

第125回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2021年度修正計画(9月調査)

2021年度の国内設備投資額(修正計画)は、2020年度実績に比べて6.4%増加となった。

<調査の要領>

- 調査対象 経済産業省工業統計調査(2018年6月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,163社。
当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では層化無作為抽出法により30,000社を選定。9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。
- 調査方法 調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。
- 有効回答企業数 発送数9,186社のうち、有効回答数7,107社
- 回答率 77.4%
- 調査時点 2021年9月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:藤原、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2021年度修正計画

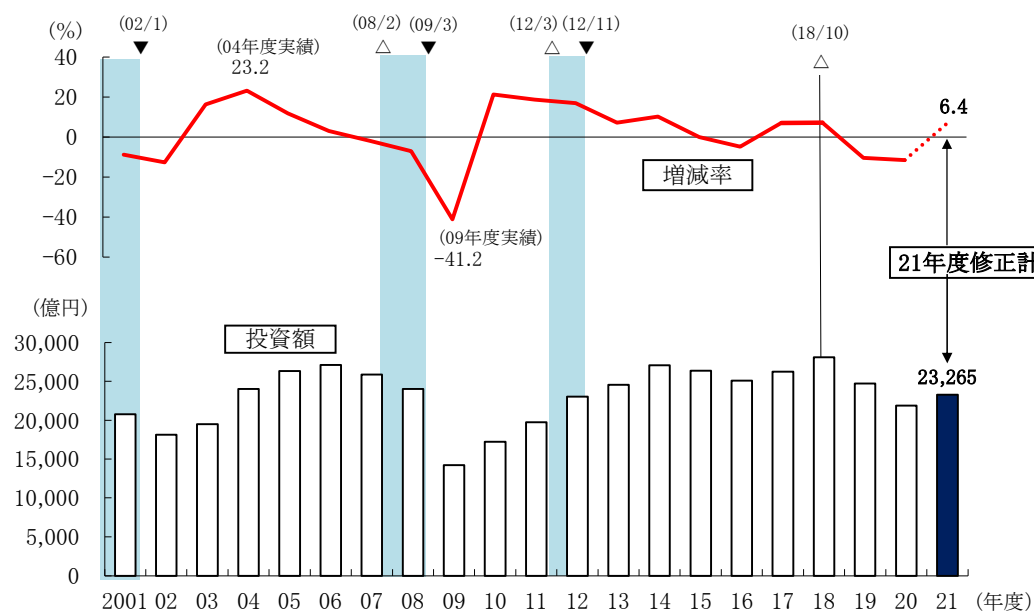
- 2021年度の国内設備投資額（修正計画）は、2020年度実績に比べて6.4%増加となった。
- 上半期は、前年同期実績に比べて2.9%減少し、下半期は、同15.1%増加している。

(単位:億円、%)

	2019年度実績		2020年度実績		2021年度修正計画		(参考)2021年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	24,710	-10.4	21,860	-11.5	23,265	6.4	20,369	-6.8
上半期	11,887	-10.3	10,553	-11.2	10,246	-2.9	10,178	-3.6
下半期	12,823	-10.5	11,307	-11.8	13,019	15.1	10,191	-9.9

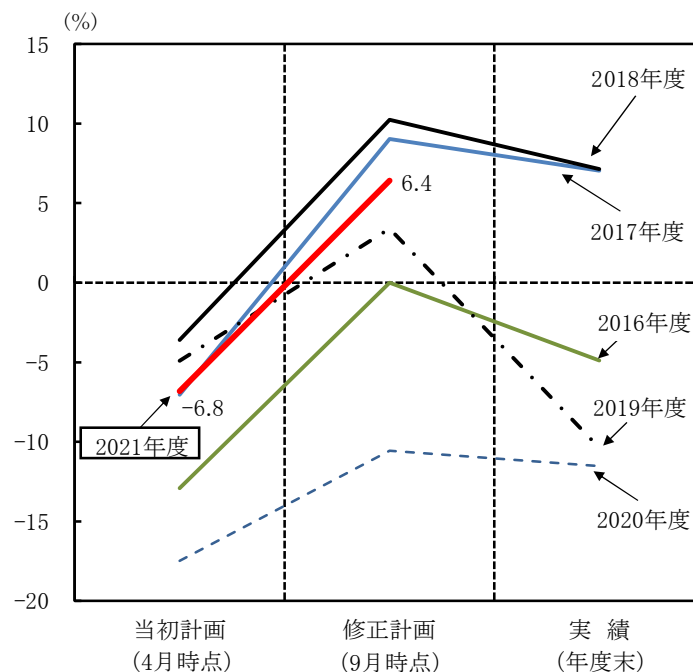
(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、直近の谷は設定されていないため、2018年10月以降にシャドーはかけていない（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

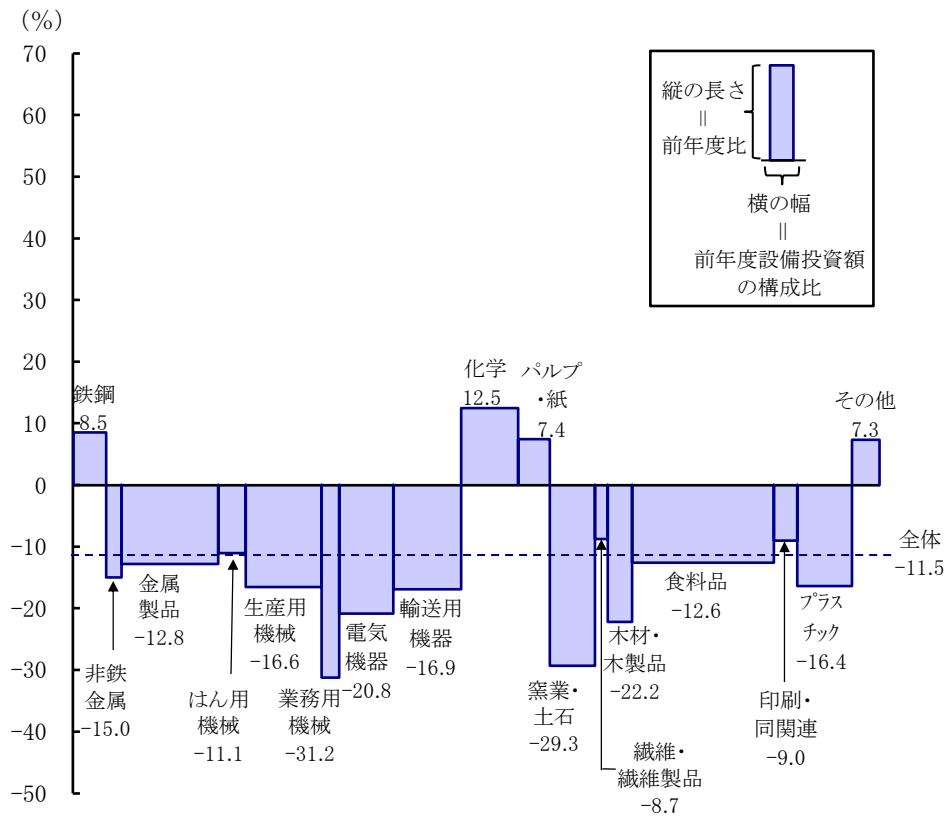


2 業種別設備投資動向

- 2021年度修正計画では、2020年度実績に比べ、全17業種中9業種で増加した。
- 2021年度修正計画を業種別にみると、「繊維・繊維製品」「非鉄金属」「プラスチック」などが大きく増加している。

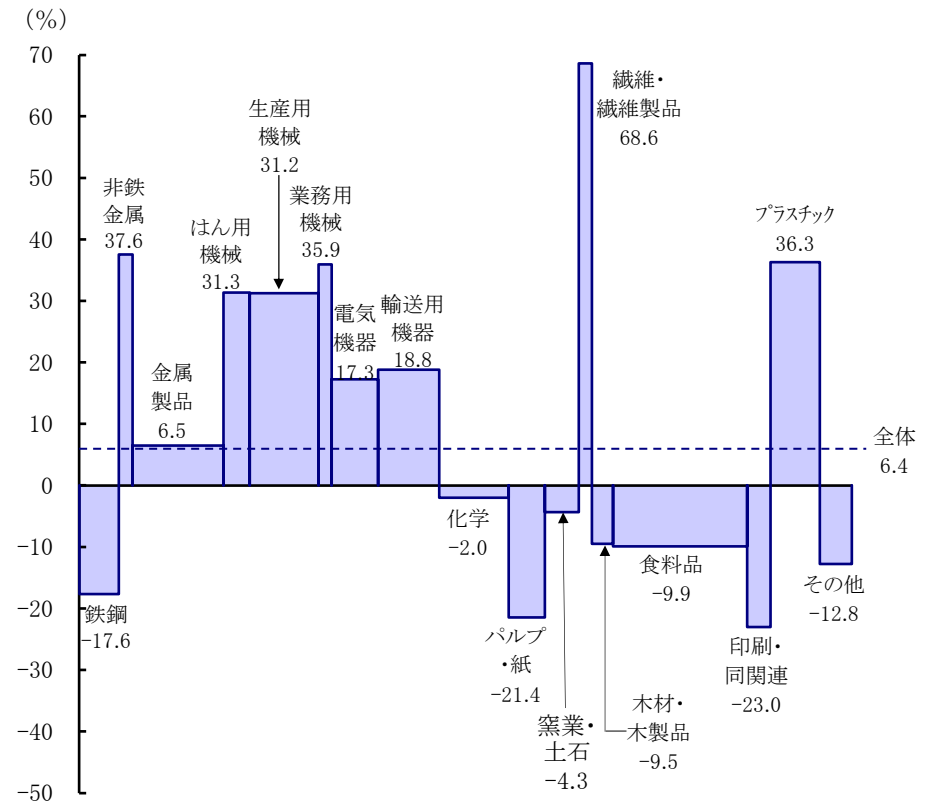
図－2 業種別設備投資動向

2020年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2019年度実績比増減率。
2 横軸は、2019年度実績における業種別構成比。

2021年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2020年度実績比増減率。
2 横軸は、2020年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

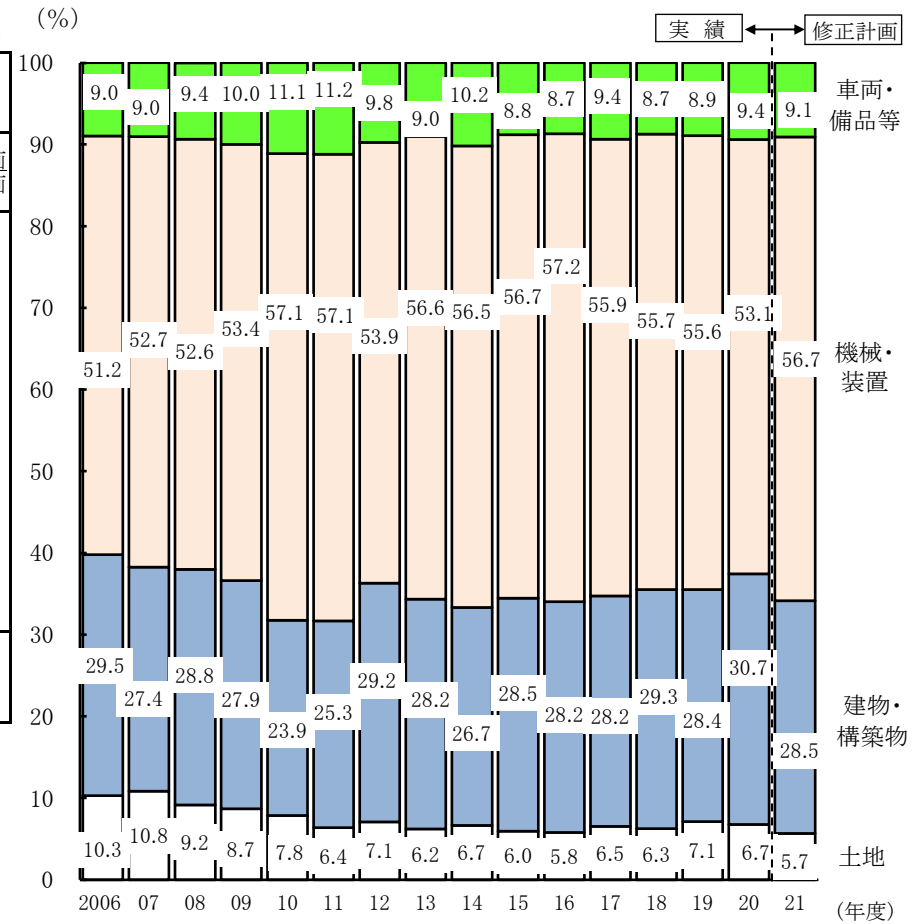
○ 2021年度修正計画について設備投資の内容をみると、2020年度実績に比べて「土地」や「建物・構築物」が減少している。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2020年度実績			2021年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2021修正計画 2021当初計画
土地	1,475	6.7	-15.9	1,321	5.7	-10.5	50.0
建物・構築物	6,713	30.7	-4.4	6,628	28.5	-1.3	10.8
機械・装置	11,614	53.1	-15.4	13,199	56.7	13.6	11.2
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,057	9.4	-6.5	2,117	9.1	2.9	28.9
合計	21,860	100.0	-11.5	23,265	100.0	6.4	14.2

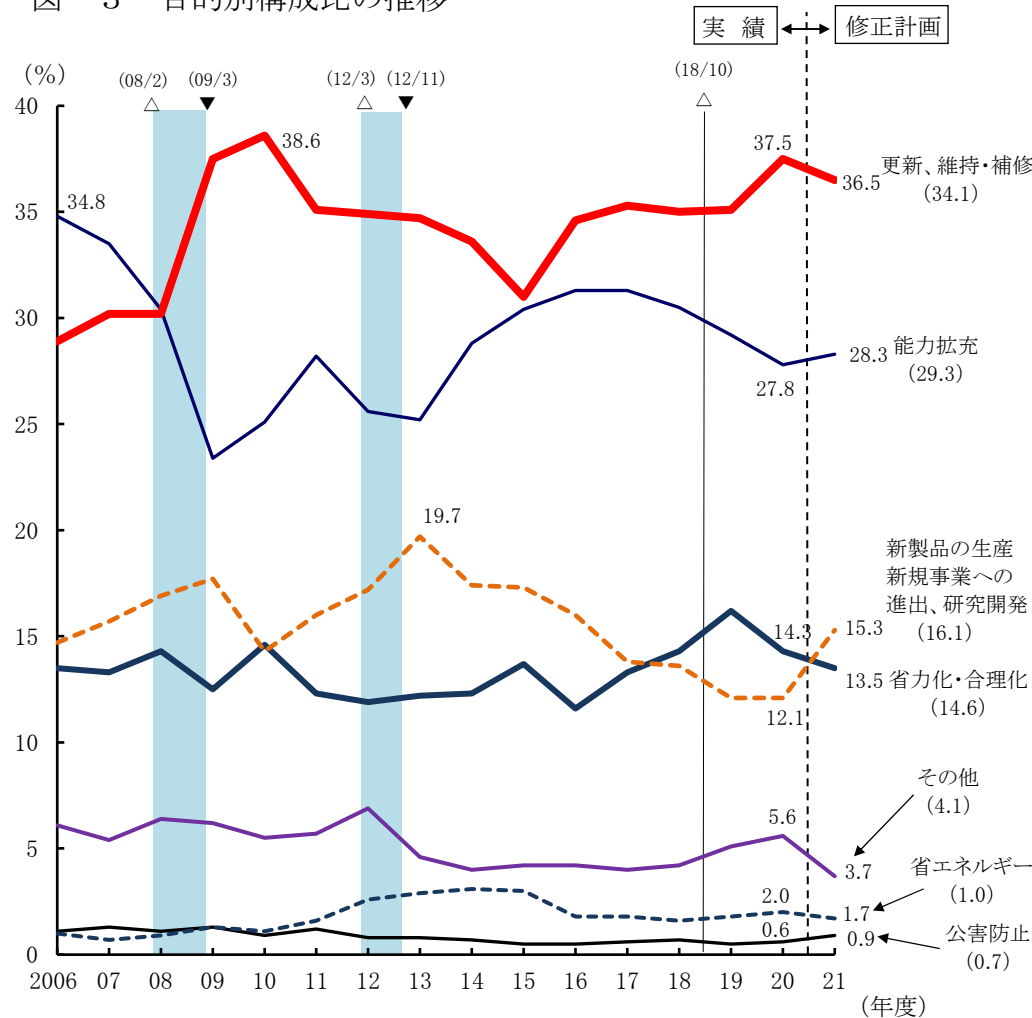
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2021年度修正計画の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の構成比が36.5%と最も高く、次いで「能力拡充」(28.3%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(15.3%)の順となっている。
- 2020年度実績と比べると「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」や「能力拡充」などの割合が上昇し、「更新、維持・補修」や「省力化・合理化」などの割合が低下している。

図-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2021年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020	-15.8	-21.9	-11.5	-5.5	6.2	-1.7	-2.9	-11.5
2021 (修正計画)	8.3	0.5	34.6	3.6	59.6	-9.5	-29.7	6.4

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2021年度当初計画比)

(単位:%)

2021 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	10.3	5.6	8.5	22.3	46.9	94.2	3.1	14.2